

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）	3	10	0	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）	3	10	0	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付ける為に不可欠な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町内小中学校に対する取り組みのため、行政が主体的に実施すべき事業と判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内小中学校全校への事業である為、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校内ネットワーク整備事業・コンピュータ教室パソコン更新から引き継ぎ新規事業となっており、さらにタブレット端末や電子黒板などを組み入れた一体的なＩＣＴ環境整備、利活用がされている。
課題・問題点	学習指導の準備と評価のためのＩＣＴ活用とは、よりよい授業を実現するために教師がＩＣＴを活用して授業準備をしたり、教師が学習評価を充実させるためにＩＣＴを活用したりすることであるが、教師の指導力向上が課題である。
改善策	ＩＣＴ利活用を推進するための、教職員に対する研修等が必要である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	引き続きタブレット端末や電子黒板などを組み入れた一体的なＩＣＴ環境整備、利活用を推進する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	1ヶ月当たり授業時間数	20	20	20	20	0	20	0	20	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	1ヶ月当たり授業時間数	20	20	20	20	0	20	0	20	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	グローバル化が進展する中で、文部科学省は小・中・高を通じた新たな英語教育改革を進めている。発音や文法等の間違いを恐れずに、積極的に英語を使おうとする態度を育成する事や、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町立小中学校であることから、町が実施
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	国際交流の推進及びネイティブな英語と触れることができるため有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ジェットプログラムによる派遣の為、適正なコスト、費用対効果がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各小学校におけるALTを活用した授業等の時間数は児童数にほぼ比例しており、公平性は担保されている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	J E Tプログラムからの派遣を受けているALTの為、当人の意思により次年度も更新する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実を図ります。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	指導主事による学校訪問（単位：回）	0	24	12	24	0	24	0	24	0	基準値：H25 ※各学校年6回
	教職員の研修参加（単位：人）	0	10	0	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※毎年10名以上
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童生徒の学習好感度（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（●％） ※全国学力テストの学習好感度調査
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	教育は学力向上のみを目標とするものではないが、公立義務小中学校では、児童生徒の基礎学力を着実に定着させることが使命であるとする。そのため、設置者である栗山町が指導主事を配置するのは望ましいことである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で教育委員会に配置することとなっている。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	栗山町教育委員会がどのような教育を目指すのか、指導助言する立場であり有効
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	単年度で効果が上がる質のものではない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	専門職として学校運営一般について各学校の管理職へ指導助言を行い、児童生徒の学力向上、土曜授業の推進、コミュニティ・スクールの導入推進等に力を発揮している。□ 定期学校訪問については、指標を24回としていたが、各学校3回/年に見直した。（毎月の校長会・教頭会で指導助言を行っているため）
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	各学年において「全国標準学力検査」を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	全国標準学力検査の実施①（単位：回）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H26（1回） ※対象：小学2年生～中学3年生
	全国標準学力検査の実施②（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H26（3回） ※対象：中学1年生
	全国標準学力検査の実施③（単位：回）	0	3	2	3	0	3	0	3	0	基準値：H26（4回） ※対象：中学2年生
	全国標準学力検査の実施④（単位：回）	0	6	6	6	0	6	0	6	0	基準値：H26（7回） ※対象：中学3年生
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	学習状況の把握、学習の成果を確認するために不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校現場に関する内容であり、民間等に依頼する内容ではなく行政が主体的実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各学校での小テストを含めた取組を行った上で全国標準学力検査を実施している。全国標準テストを行う事で、個人の状況把握及び学校の傾向を把握できる事から最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	事業費コストの負担に関して改善の余地があるものの、全国標準学力検査を通じて学習に対する意欲向上につなげていく事でより効率性が上がるものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内全小中学生を対象としている事から、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	全国学力学習状況調査では、全国平均と比べて小学生ではやや下回り、中学生では平均という状況である。この結果が全てという事では無く判断材料の一つでしか無いものの、児童生徒の学力向上に繋げていきたい。
改 善 策	学校と協力した取り組みを進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	児童生徒の学力向上・定着に向けた判断材料として「全国標準学力検査」は引き続き取り組むとともに学校の授業改善に役立てること。また、学力検査を有効活用していくように進めていくべき。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
030	特別支援教育を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特別支援教育支援員の配置（単位：人）	8	8	9	8	0	8	0	8	0	基準値：H26 8人
	特別支援教育協議会の開催	0	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H26 5回
	特別支援教育研修会の開催	0	3	2	3	0	3	0	3	0	基準値：H26 3回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	授業に対する理解度には個人差があり個別指導が重要であることから不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校現場の問題であることから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	個人差があることから個別対応が有効であることから最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	個別指導できめ細やかな対応が出来ており、またコストに見合った効果が期待できていることから、費用対効果が高いものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となる可能性があることから、公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学習支援員等としての位置づけについては、学校現場で担当教諭との打合せの中で必要な児童生徒に対応している。
課題・問題点	個別対応が必要な児童生徒に対し、誠実に対応しており信頼も厚い。今後の課題、問題点については、担当教諭との打合せの中でより質の高い対応を行っていきよう進めていくべきである。
改善策	現状の対応について概ね満足できる内容であることから、更なる質の向上を図っていきよう担当教諭との役割分担、研修等を更に進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	保護者からの要望がより細かく広くなっていく流れの中で、個別対応が重要となってくる。現状の対応について概ね満足しているものの、児童生徒にしっかりと寄り添いながら、より効率的な事業となっていくよう進めるべき。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校事務補助職員の配置（単位：人）	3	3	3	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
	校務支援システム利用時間（単位：時間）	1	10	5	20	0	20	0	20	0	基準値：H25（時間は教員一人当たり1ヶ月の利用時間）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子どもと向き合う事が出来る時間が長くなる事から不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町内小中学校に対する独自の取組のため、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	子どもと向き合い指導力を発揮しやすい環境づくりのために事務処理等の負担軽減を図るのだが、現状の校務支援システムはあまり使い勝手が良くない事から変更を検討中である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	学校事務の負担原因が図られていることから、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	教職員の学校事務の負担軽減を図ることで、町内小中学生に対する適切な指導が行われるため、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規事業により特になし。
課題・問題点	校務支援システムについて、現状は十分に活用されているとはいえない。
改善策	新たな校務支援システムへの移行を検討しており、学校事務の負担軽減を図っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	学校事務補助職員については、引き続き配置し学校事務の負担軽減を図る。 校務支援システムについては、引き続き利用し、校務負担軽減を図る。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	小学生のフッ化物洗口を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	フッ化物洗口実施率（単位：％）	75	80	67	80	0	80	0	80	0	基準値：H25 74％
	フッ化物洗口に関する情報提供（単位：回）	0	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H25（0回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	虫歯の罹患（単位：本）	3	2	0	2	0	2	0	2	0	基準値：H24（3.26本）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	虫歯予防については、誰もが必要なものであることから課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	民間等が主体的に実施する事も可能であるが、現段階では理解を進めている段階であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	虫歯予防について別の手法も考えられるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費コストも安価であり、費用対効果が高いものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒の希望者全員を対象としており、公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	フッ化物洗口の安全性・有用性を知らせるものについては現在作成中。
課題・問題点	フッ化物洗口の実施については、賛否両論あるものの町としては推進していく。趣旨は虫歯予防であることから、メリット・デメリットの整理をしておく。
改善策	保護者への理解を進める取り組みを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も保護者への情報提供を増やし、フッ化物洗口事業の推進を図る。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 1人
	スクールカウンセラーの配置（単位：人）	0	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25 0人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町においても不登校児童生徒がおり、教育相談員が保護者からの相談または学校への指導助言等を行っており、専門職として必要な存在である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	学校の校長経験者を採用している。保護者の気持ちに寄り添い、学校の事情に精通、児童生徒指導経験があり、最適な人材である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	教育相談員を配置することにより、不登校児童生徒の保護者からの相談・面談、学校からの相談、関係機関との調整等を行い、早期の学校復帰を目指している。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	学校の読書環境（図書室）の充実を図ります。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校図書館司書の配置	0	0	0	1	0	1	0	0	0	学校図書館司書資格者を配置
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山小学校図書館司書の配置	0	0	0	2	0	2	0	2	0	週の勤務日
	角田小学校図書館司書の配置	0	0	0	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
	継立小学校図書館司書の配置	0	0	0	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
	栗山中学校図書館司書の配置	0	0	0	1	0	1	0	1	0	週の勤務日
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成28年度から栗山町図書館から司書の派遣を受け入れる予定
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
035	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援し、健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大するという趣旨から不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒のスポーツ・文化活動の支援であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大していることから最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	スポーツ・文化活動については、上位のステージに上がるほど費用がかかり、そこに対して支援をしているため費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	健康な身体の育成と豊かな心を育むための事業であり、児童生徒全員に本補助金を支出する可能性があることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	本事業に対する情報の提供が不十分な面もあり、児童生徒へのアピールが必要である。
改 善 策	町広報や町ホームページでの情報の提供等を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も、上位大会等への出場による保護者の経済的負担の軽減や児童生徒の活躍の場の拡大への支援として事業を進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	児童生徒表彰を行い、子どもたちの意欲を育みます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童生徒の表彰（単位：人）	45	80	43	80	0	80	0	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童生徒の優れた個性や行動を認める事が士気の向上につながるため不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に対する表彰のため、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	児童生徒の優れた個性や行動を認める手法として最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	児童生徒の優れた個性や行動を認め今後の行動につながるという部分で、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象である事から公平であると判断する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	児童生徒の意欲向上を図るため、今後も継続して事業を進める。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	義務教育9年間で受賞できない児童生徒がいる。
改 善 策	各学校に受賞実績・選考基準を配布し、「努力賞」・「奉仕賞」・「親切賞」など成果の見えるづらいのものできるかぎり推薦してもらうようにする。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を進めます。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	準備委員会の開催（単位：回）	0	7	5	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※平成27年度のみ、年7回開催
	学校運営協議会の開催（単位：回）	0	0	0	6	0	6	0	6	0	基準値：H25 ※平成28年度以降、年6回開催
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指すため不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校運営協議会は教育委員会が指定する（コミュニティスクール）こととなっており行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指す中で、町民全体に対する内容であることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	教育執行方針にある「ふるさと総がかりの教育」の実現を目指し、地域住民や保護者による準備委員会を各学校に設置し、開かれた学校づくりの第1歩となった。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
038	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（●回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（●回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策は不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒の安全確保の観点から危険箇所マップを作成している。また、文部科学省通知により教育委員会・学校・保護者・道路管理者・警察と通学路の合同点検を実施し対策案を作成することとなっている。スクールバスの運行については民間業者に
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策についても最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	スクールバスについても該当人数に合わせた小型化を進めており、マップについては原稿を作成し印刷のみの費用であるため、コスト削減の余地は少なく効率的であると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	防犯や交通安全担当と協議を進め、組織作りを行った。
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	校区安全マップの印刷・配布、スクールバス・町営バスの運行、通学路合同安全点検の実施を継続する。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	ふるさと教育を推進するため、栗山らしい副読本を作成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	理科副読本の活用方法見直し（単位：校）	0	3	0	3	0	3	0	3	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会科副読本の作成（単位：冊）	100	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	社会科の授業を通し、子どもたちに栗山の歴史・文化などを継承するうえで非常に大きな役割を果たしているため妥当であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	委託可能であるが委託料の予算措置が必要である、また栗山を詳しく理解している必要があるべきことから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	学校の授業等に沿えるよう、教育現場との情報交換を行いながら共同で作業を進めていくことから最適な方法で実施していることから最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	印刷料のみ計上している事、教員が主体的に作成していることから費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	電子黒板での利用については検討中。
課題・問題点	副読本作成にあたり、編集委員との調整や必要資料・データの収集など必要なものが多岐にわたり、想定よりも作成に時間がかかっている。
改善策	編集委員会を立ち上げ2年間程度の時間をかけて副読本作成を行うことも検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後、学校指導要領の改訂が予定されているため、改訂内容を確認した後に内容に沿った副読本の作成を行う。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	保護の負担軽減となる制度、また学校行事に対する交付金であり、平等に教育を受けるための補助であることから必要不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	補助制度であるため、行政が主体的に実施するべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	生活保護基準の1. 3倍未満の世帯に対する補助であるが、各自治体によって基準や補助額等が異なるため検討の余地もある。また、幼稚園就園奨励費については国庫補助と同基準としており、現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	補助により対象世帯の経済的負担を軽減させることが可能であるため、費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	保護者の経済的負担軽減が目的となっている。また学校行事交付金については全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	要保護・準要保護児童生徒就学援助については、保護者からの申請を受けて該当・否該当の判断をするため、対象者であっても申請を受けない限りは支給対象とならない。
改 善 策	各学校を通して、児童生徒に申請書が確実に配られるようにする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	保護者への周知を徹底し、今後も継続して事業を進めるとともに、就学援助制度内容を町ホームページに掲載し、制度の周知を図る。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	角田小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事、修繕の実施	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	施設の改修	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	適切な維持管理、改修を行うことにより施設の長寿命化を図る事は不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の施設であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	施設の適切な維持管理、改修を行う事が最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	入札実施により事業費コストを抑える事も行っている事から費用対効果も高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	角田地区を中心に学校開放等で多くの町民が利用するため適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし。
課題・問題点	本事業に計画されているもの以外についても徐々に劣化が進んでいるため把握すべき。
改 善 策	現状把握に努め、計画的に対応を進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	工事実施により角田小学校体育館の吊り天井対策が終了したものの、ボイラー・外壁その他各種設備の状況を常時把握をした上で、改修等の計画を作成する事。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	教職員住宅（校長・教頭）を改修します。	新規	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	住宅の整備件数	0	3	0	0	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	住宅の整備件数	0	3	0	0	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	校長・教頭については、緊急の際にすぐに対応できるように職員住宅に入居する事としているため不可欠と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に対する緊急対応が趣旨であり公共性が高い事から行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	民間住宅を借上げるなど別の手段も考えられるが、立地等を含めて現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	入札執行等によりコスト削減を図っている事から効率性が良いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	校長・教頭住宅ではあるものの、児童生徒に対する緊急対応が趣旨である事から公平と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	平成28年度実施予定の継立小学校校長・教頭住宅については、旧継立中学校敷地内にある事から場所の移転も含めた検討が必要となる。
改善策	継立職員住宅居住者含めて調整し、方向性を決定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 文科省の公立学校施設整備事業「へき地教員住宅の新築事業」の要望を行い、動静を見極める。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 継小校長・教頭住宅の改修については、旧継中の利活用方針を踏まえ、旧継中学校長・教頭住宅への移転を前提に、建物等の現状調査による改修若しくは新築の検討、さらに、補助制度の活用に向けた協議を早急に進めること。なお、補助制度に該当する場合は、実施年度を当該制度に合わせること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
047	栄養教諭による食育事業を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食育事業の実施（単位：回）	1	1	1	3	0	2	0	1	0	基準値：H25 ※食育講演会及び料理講習会
	食育指導の実施（単位：回）	0	33	31	33	0	33	0	33	0	基準値：H25 ※各学級1回（給食時間に実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	食育事業への参加（単位：人）	20	20	20	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※食育講演会50人、料理講習会20人
	食育指導を実施する児童（単位：人）	0	800	868	800	0	800	0	800	0	基準値：H25 ※小学生500人、中学生300人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	「食」について考える習慣を身につけ、健全で安全な食生活を営めるよう食育の推進を行うことは必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	安全安心で栄養バランスの良い食に関する指導や、食生活への正しい理解と望ましい食習慣など栄養教諭による食育指導は妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	正しい食事のあり方や望ましい食習慣を指導することで、食事を通して自らの健康管理ができるよう、生きる力を身につけさせるためには有効な手段と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	栄養教諭は道の職員であり、町の人件費は発生していない。また事業費も学校規模に応じた額としている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒又はその保護者を対象としており公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校との連携により児童生徒の発達にあった食育指導を計画どおり行う。
課題・問題点	保護者対象の講演会等は実施校に偏りがみられる。
改善策	給食運営委員でもある各学校PTA会長に働きかけ調整を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も各学校と連携し、正しい食生活への理解を深めるため事業の推進を図ること。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	地元産・道内産の食材活用を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催（単位：回）	4	4	3	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※物資等の選定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内産食材の活用（単位：％）	20	23	22	23	0	23	0	23	0	基準値：H24（20.47％）
	道内産食材の活用（単位：％）	51	50	49	50	0	50	0	50	0	基準値：H24（50.87％）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町の基幹産業は農業であり、安全な地元産や道内産の食材にこだわる地産地消の推進は必要である。また旬の食材がもつ本来の味を知ることは豊かな食生活形成上大変重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	食物の大切さを教える上で学校給食で使用することは妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	本町が豊かな自然の中で新鮮な農産物を多数生産していることを給食を通して知ることや、日本の食糧基地である北海道の農産物を支える意味では大変有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地元産米、野菜、小麦粉等を給食で積極的に取り入れることは効果的である。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	児童生徒全員が対象である。学校給食に要する経費の負担区分から食材料費に係る経費は保護者負担としているが、消費税率の引き上げや物価の上昇等により受益者負担を改善すべき余地はある。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	保護者から集める給食費負担金だけでは食材料費を賄いきれない。
改 善 策	給食費負担金の改定

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	2. 改善を検討（事業費） 学校給食に求められる安全な食材として、地元産や道内産食材の活用は必要であることから、物価の上昇等を見ながら給食費負担金の適正な額について検討すること。
2 次 評 価	2. 改善を検討（事業費） 1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	2. 改善を検討（事業費） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
049	安全な給食提供のため、備品・食器などの更新を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食缶等購入数（単位：缶）	0	36	43	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	食器購入数（単位：枚）	0	1,400	1,400	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食供給数	0	920	920	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安全な学校給食を提供するため備品や食器等の更新は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に安全な給食を提供することは妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	安全に確実に給食を提供するために備品や食器等の更新は計画的に進めることが有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	効率的な作業にも繋がり、安全性も担保することができる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒が対象であり公平性は図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	給食センターの老朽化等により施設設備の故障が相次いでいる。
改善策	給食センターの整備（建替え等）により、既存の施設設備の延命化を図る上での方策の検討。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	給食センターの整備（改築・建替え等）を見据え、大型施設設備等は修繕により延命化を図ること。
2 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	4. 改善を検討（その他）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	学校給食センターの整備（建替え）について検討します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部検討委員会の開催（単位：回）	0	1	0	3	0	3	0	3	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安心安全な学校給食を提供するため給食センター整備は不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子どもたちに安全な給食を提供するためには、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	給食センターの整備については、建替えの他、既存施設の増築・改修等も視野に入れた検討が必要であるが、現段階では最前 の方法であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	対象となる児童生徒数の減少など、施設の規模や設備についての設定が必要である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒全員が対象であり、公平性は図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	—
課 題 ・ 問 題 点	既存施設の老朽化が著しいため修繕費が嵩んでいる。財政規模の大きな事業であるため、建替え以外の方法も含めた検討が必要。
改 善 策	学校給食のあり方を方向づけた上での、施設規模・設備等を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 整備の方向性を早急に決定し、規模や設備についてクリアしなければならない ことを整理し、他の自治体を参考にするなど、協議すること。
2 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 建替えに関しては、規模、設備、運営、衛生管理など、具体的な全体プランを 作成すること。また、調理業務の民間委託についても、具体的な課題点を整理 し、事業費はもちろん、業務的にも最大限の効果を検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	3. 改善を検討（事業内容）
	2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	優秀な介護福祉士、高齢化社会を支える人材を創出します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	進学相談会の実施（単位：回）	50	10	5	10	0	10	0	10	0	基準値：H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
	高校進路指導部の訪問（単位：回）	200	150	245	150	0	150	0	150	0	基準値：H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生入学率（単位：％）	68	105	49	105	0	105	0	105	0	基準値：H25
	国家試験合格率（単位：％）	0	94	0	98	0	98	0	100	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	介護福祉士の養成自体が町民ニーズ（＝受益）として直結してはいるが、地域や圏域の介護人材不足を解消するために必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	介護福祉士の養成は多くは民間の学校法人が行っている。しかし、福祉のまちづくりを進める本町のシンボリックな学校であり、本町の特徴的な学校でもある。学校運営、学生の移住や通学による経済効果もあり、当面は行政で実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	優秀な介護人材を輩出するためには、国家資格「介護福祉士」取得を基本とした養成校で学ぶことが最善である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	ここ数年、学生数が定員の半数程度のため財政的負担が増大している。学生確保対策など取り組んでいるが、目覚ましい効果は出ていない。現在、介護学校のあり方検討委員会を設置し、これからの学校運営や学生確保についても検討をしている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	専門学校への町民の入学者は少数であることから、受益者負担という意味では極端に少ない個人に偏っている。しかしながら、介護福祉士の確保を図る観点にて実施していることから、受益者負担への改善の余地は少ない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） あり方検討委員会にて、歳入確保策、歳出削減策および学生確保にかかる対策を検討中である。
2 次 評 価	5. 抜本的見直し 学生数の大幅な減少に伴う、一般会計繰入金に依存した経営体質の現状から、学校運営を抜本的に見直す必要がある。あり方検討会を中心に創意工夫をし、身の丈に合った運営方法等を早急に検討すること。
外 部 評 価	
最 終 評 価	5. 抜本的見直し 2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学生確保に向けた取組は、あり方検討委員会にて検討中。施設修学資金制度のネットワーク化は特養くりのさと、ガーデンハウスくりやまと連携中。
課題・問題点	課題は入学生数の減である。学生数減により授業料などの歳入が減少し町に財政的な負担を強いている。原因としては①「少子化」進行による高校3年生人口の減。②介護職の賃金が産業別で低いなど、介護は3Kというイメージによる高校生、親、校教員の「介護離れ」。
改善策	介護系進学者と同数以上の高卒介護系就職者は存在するので、「修学資金」などの活用をさらに推進する。学生の保護者や高校教員に対し、介護福祉士の給与、ケアマネージャーなど上位資格へのスキルアップなどを伝え、介護の悪いイメージの払拭を図る。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
052	介護福祉学校・学生寮の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	学校施設の計画的な修繕は、施設機能の維持管理や、高校生の学校選択の指標でもあり不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町立として運営している以上、行政が主体となる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	施設維持のため、必要最低限度の維持補修を実施する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	施設維持のため、必要最低限度の維持補修を実施する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者は在校生であるが、在校生からは施設整備金を年10万円、教育器材整備金を年5万円の年計15万円を受領している

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	計画的に維持補修を進めていくこととする。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	計画的に維持補修を進めている。
課 題 ・ 問 題 点	－
改 善 策	－

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	栗山高校生を対象とした資格取得支援を行います。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資格取得試験受験件数（単位：件）	0	30	123	50	0	50	0	50	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	栗山高校入学希望者へ対する魅力づくりの観点から不可欠であり、また在校生の資質向上及び人材育成を推進している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	栗山町にある唯一の高校に対する支援のため行政が主体的に実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	多くの資格試験が少額であることから、多くのコストがかかっておらず費用対効果は高い。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	－
改 善 策	－

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	予定件数を超える申請件数となり、計画通り進める事とする。栗山高校の魅力づくりという観点から、他市町村での取り組み状況について、情報収集に務め事業を進める必要がある。
2 次 評 価	1. 計画通りに進める
	1次評価と同様
外 部 評 価	
最 終 評 価	1. 計画通りに進める
	2次評価と同様